

公益財団法人 核物質管理センター
第25回評議員会議事録

1. 開催日時 令和4年6月24日(金)
10時50分～13時10分
2. 開催場所 東京都台東区東上野1-26-2
オーラム 「ギャラリーI」
3. 出席者(順不同)
 - 評議員 石塚 昶雄、草間 朋子、佐々木 康人、杉浦 紳之、藤井 靖彦、
松井 一秋【評議員現在数7名、出席評議員6名】
(阿部信泰評議員は欠席)
 - 監事 高本 学
 - 理事 代表理事 理事長：下村 和生
業務執行理事 小林 功、久野 祐輔
 - 同席者 原子力規制庁 放射線防護企画課 保障措置室
寺崎室長、栗林同室総括補佐
 - 事務局 総務課長：遠藤 雅伸 他
4. 議長 評議員：松井 一秋
5. 議題
議案
第1号議案：令和3年度財務諸表等の承認
6. 議事等の経過及び結果
本日の評議員会の場に、原子力規制庁から寺崎保障措置室長と栗林同室総括補佐が同席することにつき、評議員の方々の了解を得た。

開会に先立ち、定款第18条に基づく評議員会の議長の互選を行い、石塚

評議員から松井評議員を議長に推薦する旨の発言があり、出席評議員全員異議無く、松井評議員が議長に選出され、以降、松井議長の進行により、議事を進めた。

はじめに、事務局から、評議員現在数7名に対し本評議員会は6名の出席があり、定款第19条に規定する決議に必要な過半数の評議員の出席であることが報告された。

次に、定款第22条の議事録署名人について、藤井評議員と杉浦評議員の2名を選出し、議案の審議に入った。

6.1 議 事

6. 1. 1

報告事項

令和3年度の事業について、理事長から配付資料に基づき報告があった。併せて、最近のNMCCでの業務運営として、Code of Conductの制定やISO9001認証取得（審査受審中）等が報告された。

6. 1. 2

第1号議案 令和3年度財務諸表等の承認

事業の報告の後、令和3年度の収支決算状況、貸借対照表、正味財産増減計算書等の決算書類について、事務局から配付資料に基づき説明があった。令和3年度はリース契約に係る消費税還付の影響で黒字であったが、公益法人としての財務3要件（1. 公益目的事業比率 2. 収支相償 3. 遊休財産の保有制限）としては特に問題がないことなどが説明された。併せて、本決算書類（財務諸表等）が公認会計士及び監事の監査において、適正である旨の報告を得ていることについて説明された。

審議の結果、出席評議員全員により当該財務諸表等が承認された。

以下に、財務諸表及び事業報告に関する主な質疑等を記す。

【質疑応答】

・新型コロナの影響も含め、受講生の負担軽減（交通費、時間調整）を考慮し保障措置セミナー等について、Webを含めたハイブリッドでの実施を検討してみてもどうかとのコメントがあり、小林理事からオンラインによる開催は昨年から検討しており継続して検討していること、及びNMCCの

講習会については対面で講師へ直接質問でき、計量管理報告書等の個別具体的書き方のアドバイスを求める声強い旨、説明があった。

- ・資料1（パワーポイントのカラー資料）の9ページ保障措置検査人日の増加による経費への影響等について質問があり、指定機関として人員はやりくりして対応したこと及び人件費的には月給制のため大きな影響はない旨、久野理事等から回答があった。

- ・資料1（パワーポイントのカラー資料）の6ページの(5)高等専門学校への講師派遣に関し、大学でも実施していただきたいとの希望があった。これに対し、本年は八戸高等専門学校だけでなく明治大学でも講義を実施する予定であること、東工大と協定を締結し学生のインターンシップを約2週間の日程で実施した実績があるが、NMCCの指定機関業務の遂行上、(インターンシップ受け入れが)支障ないことが必要であり、種々検討はしている旨、下村理事長等から回答があった。

- ・情報セキュリティ実施上の苦勞を教えて欲しいとの要望があり、6年前の情報漏えいへの対策の経過、また、現在導入検討中のDX化は(検査、分析等の主要業務ではなく)経理等のバックオフィスを対象に(令和4年度では調査を)する予定であること等の説明が、下村理事長から行われた。

- ・NMCCの指定機関業務は、原子力の平和利用上、重要で責任が大きいもの。それには安定した運営が必要であり、安定した運営には安定した財源があるべきとの意見が評議員からあった。

- ・公益目的事業費比率が99%強とあるが、見方を変えれば、国の指定機関としての仕事だけ実施しているとも見える。定款に定めた事業の調査研究や研究開発を増やしてもよいのではないかとのコメントが評議員からあった。

- ・(若手の)離職率が言われるが、NMCCではどうかとの質問があり、NMCCでも新卒者の早期離職の例があること、また指定機関業務ではルーチンが主であり研究を希望する方には難しい職場であるとのことである。これに関連し、職員定着については人事室を強化し人材育成プログラムを検討実施していること等が下村理事長から説明された。また、久野理事から、組織改編を行い、検査、分析の専門性をより高め、保安業務を切り離して業務をより効果的かつ効率的に実施しやすくする発想で考えていることが説明された。

7. その他

原子力規制庁(寺崎保障措置室長)から、出席評議員に対し、参考資料2(令和4年度原子力規制委員会臨時会議第16回会議議事要旨)により、役員選任に係る原子力規制委員会臨時会議における議論内容が伝えられた。

評議員から出された主な意見としては次の通りである。

- ・「新陳代謝の考慮」や「公募の活用」は一般論としてはそのとおりと拝聴する。
- ・公益財団法人核物質管理センターの運営では、保障措置検査等業務を遂行する特殊性を考慮し円滑な法人運営を図る視点も重要であると考え、人材の観点から中から選ぶしかない、という現状は御理解いただきたい。
- ・原子力規制委員会から、TSO（外部技術支援機関）としての役割を積極的に提案いただきたい。
- ・役員の選任については、女性比率の問題もある。国（原子力規制委員会）で女性比率の方針について明確に示していただきたい。
- ・評議員会に、役員から独立した事務局を設置することを検討すべきとの意見がある。

評議員会終了後（原子力規制庁退席後）の懇談において評議員から種々意見が出されたところを以下に記載する。

- ・「新陳代謝の考慮」や「公募の活用」は一般論としてはそのとおりと拝聴する。
- ・評議員会としては、すでに平成30年4月に公募の活用等も含めて議論している。
- ・公益財団法人核物質管理センターの運営では、保障措置検査等業務を遂行する特殊性を考慮し円滑な法人運営を図る視点も重要であると考え、平成30年6月14日に評議員会決定をしているところであり、役員選任については、総合的に考慮して任期ごとに決議していると認識している。
- ・評議員会に、役員から独立した事務局を設置することを検討すべきとの意見がある。

8. 配付資料

資料1 令和3年度事業報告書及び財務諸表等（案）

参考資料1 令和4年度原子力規制委員会 第10回会議議事録

参考資料2 令和4年度原子力規制委員会臨時会議 第16回会議議事要旨

以上、評議員会の議事の経過及び結果を明確にするために、議事録を作成し、議長及び議事録署名人が次のとおり記名押印する。

令和4年6月24日

議 長 松 井 一 秋

評 議 員 藤 井 靖 彦

評 議 員 杉 浦 紳 之

(議事録作成者 : 公益財団法人 核物質管理センター
総務部総務課長 遠藤 雅伸)